

優秀賞 [高校生の部]

日本の少子高齢化問題と途上国の貧困問題を同時に解決するという大きな提案を、自分の役割を明確にしながらか展開した点が高評価につながりました。

NRI学生小説コンテスト2011
2025年の日本を担う
わたしの夢
入賞作品



NEW-YEAR—2025— 日本が進化する年

神戸朝鮮高級学校2年

鄭 善治 ちゃん そんち

今、我々の前には、「2025年問題」が待ったなしの状態で突きつけられている。「2025年問題」とは、終戦直後のベビーブーム期（1947～1949年）に生まれた団塊の世代が2025年には75歳以上となり、社会保障費が急増すると心配される問題である。厚生労働省の推計によれば、2025年度の医療費は52兆円で、2006年度の約2倍、社会保障費も全体で約1.8倍の162兆円に達するとみられる¹⁾。人類が今まで経験したことのない「スーパー高齢少子化社会」に、日本が世界の国々の先頭をきって突入することになる。少子化による労働力人口の減少は、実質GDP成長率の低下につながり、日本の

経済がマイナス成長に陥るのは時間の問題だといえる。また、財政においては、たとえ消費税率の引き上げがあったとしても財政赤字は一時的に減少するだけで、その後は歳出の伸びに伴い再び拡大し、2025年における一般会計財政赤字の対名目GDP比率は7.7%に達し、国債残高は900兆円を超えるものと思われる²⁾。税金の負担増、工場や企業の海外移転による失業率の上昇、人口の減少に伴う地方の過疎化。どう考えても、このままの状態では2025年に日本が深刻な事態をむかえてしまうことになるのは間違いないであろう。東日本大震災、福島原子力発電所の事故をきっかけにして、政府は

消費税アップを強行しようとしている。税と社会保障の一体改革に関する政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は2011年8月2日、財源対策を含む社会保障改革案を決定した。「震災復興」というスローガンの下での増税は、反論することができないような雰囲気さえ醸し出している。

頭の中では、仕方がないとわかっているつもりなのに、なぜか心が嫌がっている。収入の如何にかかわらずのしかかる税金。期待できない将来の年金。どんどん弱まる日本経済の成長率。悲観的な新聞やテレビ等のマスコミの論調は、我々、若者に「日本はこれから年寄りを中心とした小さな国づくりをするから、とにかくおまえたち若い連中は、高齢者を支えるために働け」と言っているかのようだ。はたしてこれでいいのだろうか、否、いいはずはない。これからの日本はもっと希望と活力に満ちている魅力的な国にならなければならない。2025年、この年を、日本が「老衰化」する年ではなく、日本が進化する新しい年「NEW-YEAR」とするために、私はいくつかの提案をしようと思う。

まず、なによりも10年単位で準備していかなければならない問題は「少子化問題」である。少子化が労働人口の減少、市場の縮小、税金の減収、社会保障費の負担増という問題を引き起こしている根本的な原因だといえる。もっと簡単に考えれば、やはり若者

や子供たちがたくさんいる社会は活力に満ちて生き生きとしているということである。しかし、いくら政府が少子化問題に本格的に取り組もうと、そう簡単に出生率が上がるものではないということは、この数年間の取り組みの結果として明らかである。

私は、ここで大きく発想を転換し、日本が国家的なプロジェクトとして、世界の貧しい家庭の子供たち、めぐまれない環境にある若者たちを一手に引き受けることを世界に宣言してはどうかと考えているのだ。そして、これは日本で生まれたコリアン三世としての私の夢でもある。私は日本にいながらにして朝鮮学校に今まで通ってきた。日本とコリアの2つの文化で育てられてきた。私のように、日本人ではないが日本のことをよく知り日本で働く若者がもっと増えればよいのではないかと考えた。

現在、地球的な規模では人口は増加し続けている。そのほとんどが発展途上国での人口増加である。多くの国民が一日に1ドル以下の生活費で暮らす最貧国や、貧富の差の激しい国々では数多くの子供たちが学校にも通えず、親からも見捨てられ、ストリートチルドレンとしてその日その日の命をкаろうじてつないでいる。劣悪な環境で病院にもかかれずに命を落とし、飢えや暴力の恐怖に日々さらされていることを、私たちは日本にいても、多くの報道を通じて知っている。私がインター

ネット(ウィキペディア)で調べただけでも、街頭で家を持たずに生活している子供の数は、世界中で1億、あるいは1億5000万人ぐらいいるといわれている。この子供たちを日本に住む我々が救おう、いや、彼らを救うことが日本を救うことになる、私は考えるのである。

まず、15歳以上、20歳未満の年代の若者たちの中で、希望者をつのり、日本に「修学」してもらおう。日本では、各都道府県に受け入れ数を割り当てる。そして、彼らは日本の優れた技術を中心とした学校教育を受けるのだ。昼間は学校や宿舎に併設された工場や施設で働きながら技術を習得する。もちろん給料ももらえる。生徒たちは、自分の給料の中から生活費を支払う。学校の費用は無料とするのがよいであろう。そして、教育の特色として、日本語を習得することを第一とし、1年次の間は、同じ出身国同士のクラスとするが、徐々にそのクラス構成をアトランダムなものとし、3年、4年次には日本語で全ての授業を受けられるようにするのである。そして、彼らには、日本で暮らし、働くことのできる「市民権」を与え、20歳を過ぎてからは、自国にもどるか日本で生活するかを自由に選択できるようにするのである。

次に、ストリートチルドレンの問題を抱える国に交渉し、都市部を中心とした特定の地域に15歳以下の子供たちを対象とした「日

本式の学校」を建設し、そこにストリートチルドレンたちを通わせるのである。もちろん、衣食住を提供するための施設も併設し、彼らが安心して学校で学べるようにするのだ。ここでのポイントは、この学校での授業に「日本語」や「日本の文化」を学べるものを必須として組み込むことにある。比較的、幼い頃から日本語を学べば、15歳を過ぎて、日本に来ることに抵抗はなくなるであろう。

日本に作られた世界中のストリートチルドレンのための学校と、各国に建設された学校で学んだ子供たちは、日本語が使える若者として成長するだろう。そして、彼等の多くが日本で市民権を得て働くことになるのだ。

今日まで数々の国難を日本は、教育を通して若者たちを立派な人間として育てあげることでも乗り切ってきた。今度は、その力をストリートチルドレンを救うための教育につかおう。私はそのためのコーディネーターとして、日本と外国との架け橋的な役割を果たしたいと願っている。2025年、日本は世界で最も若者たちで賑わう、進化した元気な国となっている。

1) 毎日新聞 2011年1月14日 東京版 朝刊

2) <http://www.murc.jp/report/research/monndai/1996/monndai199701.html>